

平成23年3月期 第2四半期 決算説明会

平成22年11月11日



免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



平成23年3月期 第2四半期 決算説明

OBAYASHI CORPORATION

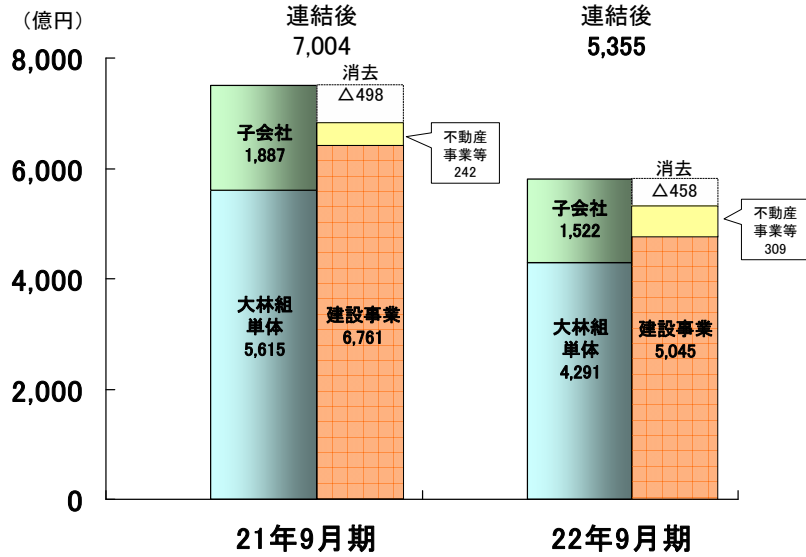
【連結】決算の概要

(単位:億円)

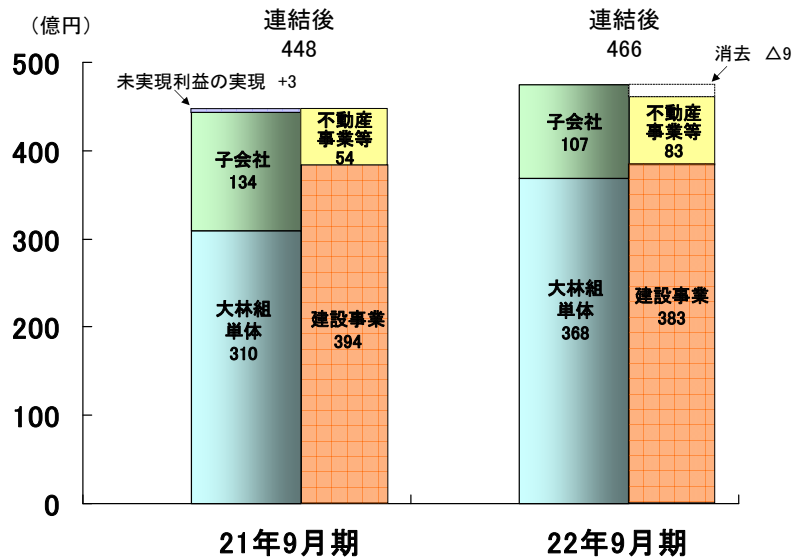
	21年9月期	22年9月期	増減
売上高	7,004	5,355	△1,648
売上総利益	448	466	17
営業利益	58	82	24
経常利益	76	74	△2
四半期純利益	16	49	33

OBAYASHI CORPORATION

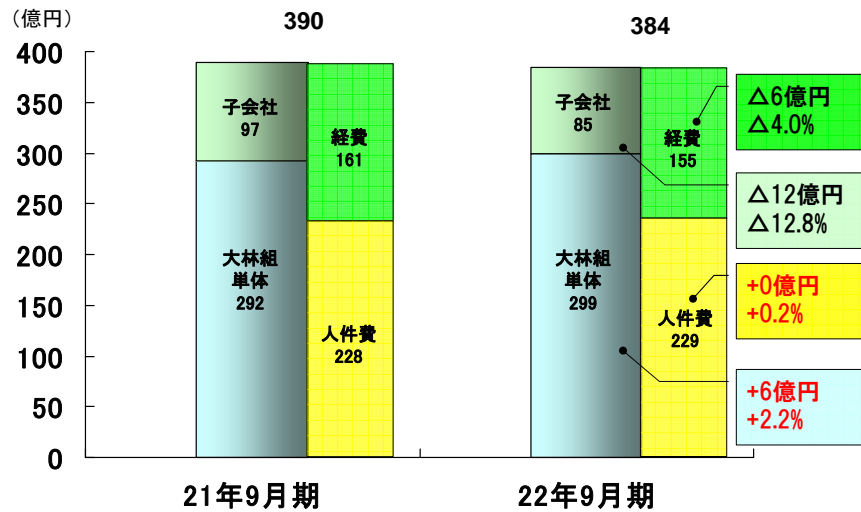
【連結】売上高



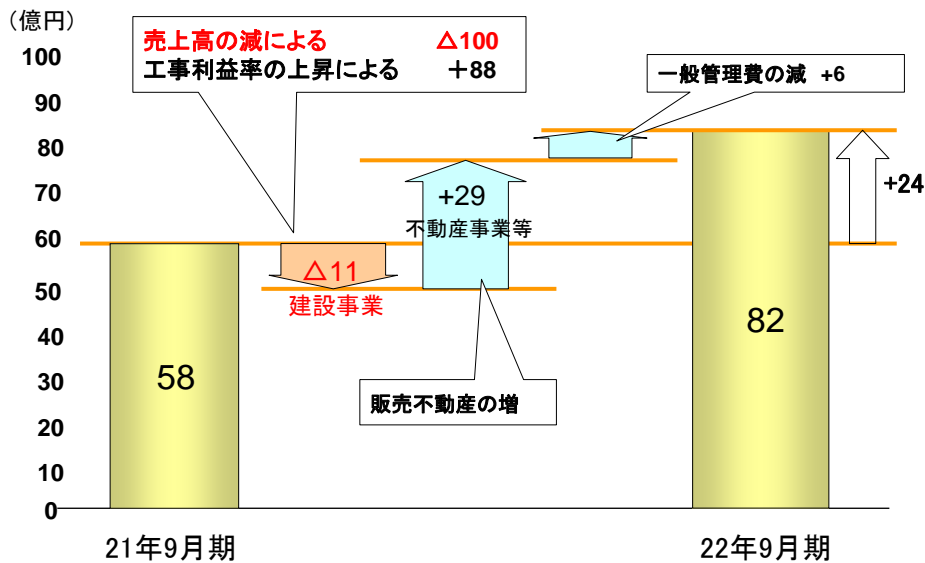
【連結】売上総利益



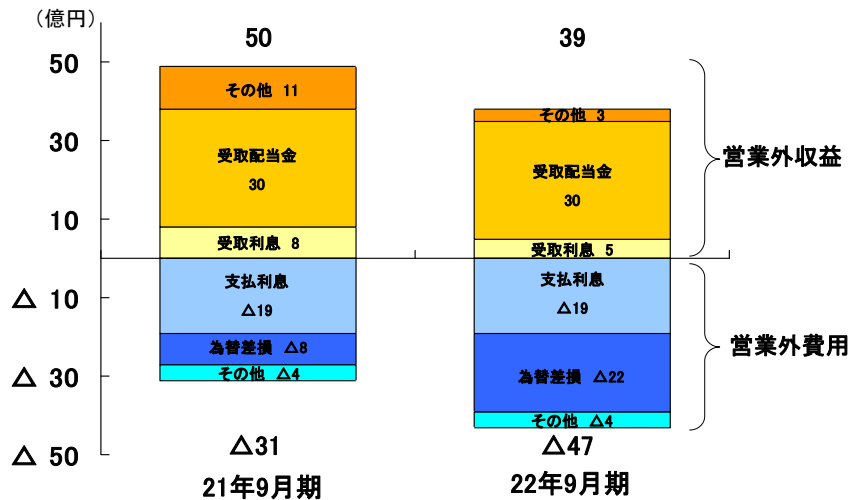
【連結】一般管理費



【連結】営業利益の増減要因

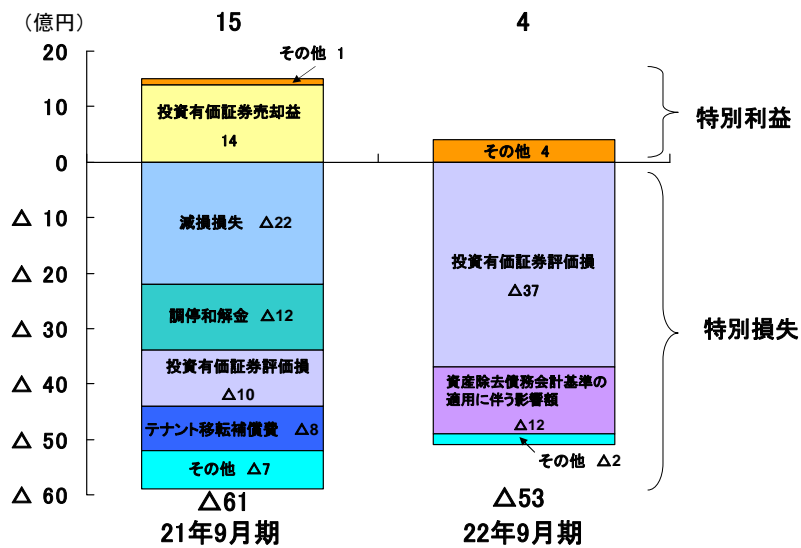


【連結】営業外収益及び営業外費用



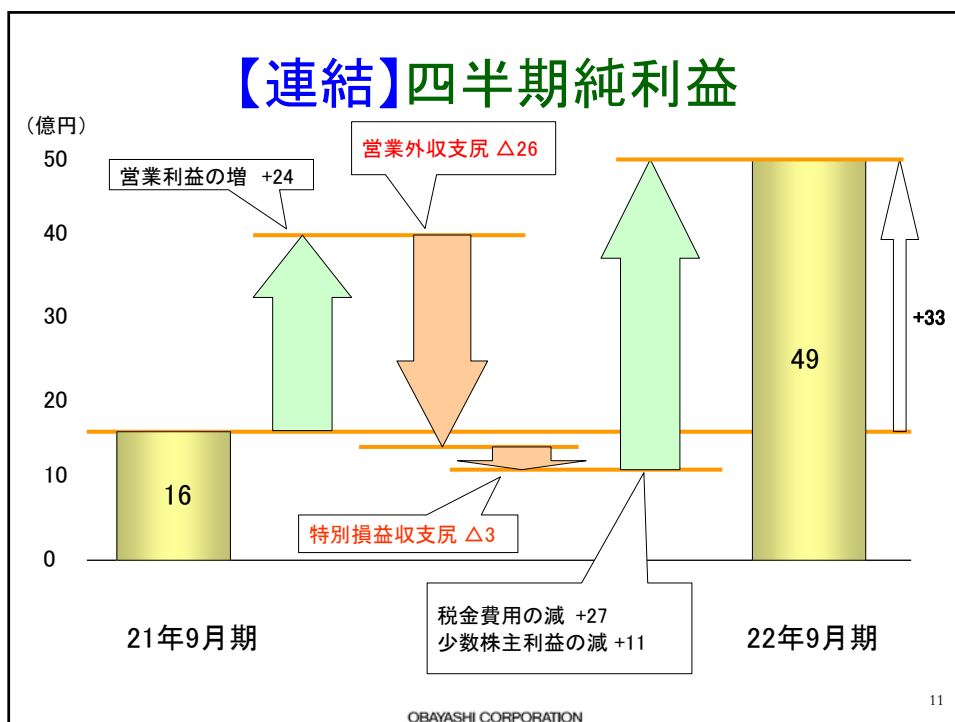
収支戻	18	△8	増減 △26
-----	----	----	--------

【連結】特別利益及び特別損失



収支戻	△45	△48	増減 △3
-----	-----	-----	-------

【連結】四半期純利益



【連結】BSの主な増減項目1

(単位:億円)

	22年3月末	22年9月末	増減(Δ)
販売用不動産	549	442	△106
建物・構築物	662	812	150
土地	2,407	2,621	213

「販売用不動産」の減少、「建物・構築物」「土地」の増加の主な理由

- ① 一部の販売用不動産について保有目的の変更により固定資産(土地・建物)に振替えた。
- ② 賃貸用土地建物(オフィスビル)を取得した。
- ③ 技術研究所に新本館「テクノステーション」・新実験施設「オープンラボ-1」を建設した。(9月完成)

【連結】BSの主な増減項目2

(単位: 億円)

	22年3月末	22年9月末	増減(△)
投資有価証券	2,965	2,640	△325

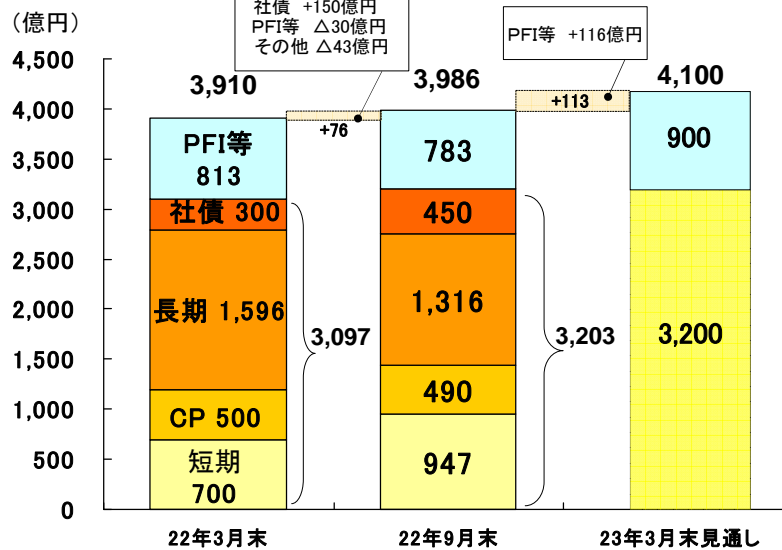
「投資有価証券」の減少の主な理由

- ・ 評価益の減少△293億円(大林組単体)

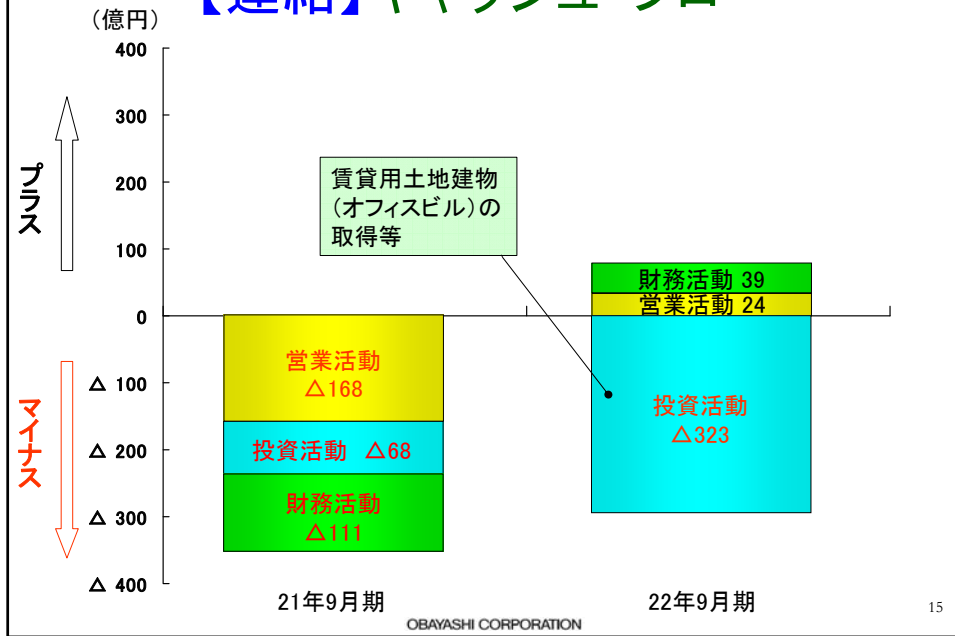
日経平均

22年3月末 11,089円 → 22年9月末 9,369円

【連結】有利子負債の推移



【連結】キャッシュ・フロー





平成23年3月期の業績見通し 及び
当社における課題と対応策

OBAYASHI CORPORATION

【連結】平成23年3月期 業績見通しの概要

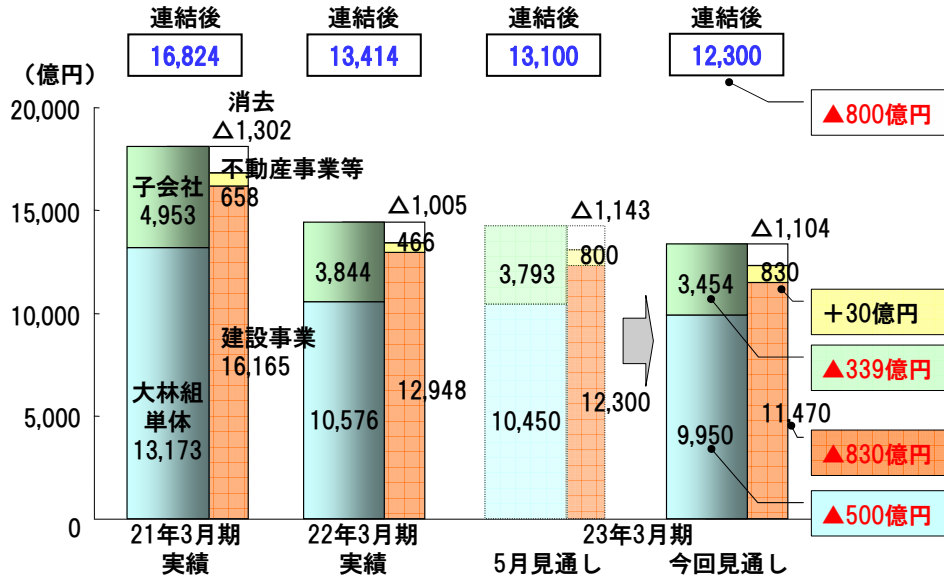
(単位：億円)

	5月発表値	今回発表値	増減
売上高	13,100	12,300	△800
売上総利益	1,020	1,000	△20
営業利益	265	250	△15
経常利益	280	250	△30
当期純利益	190	150	△40

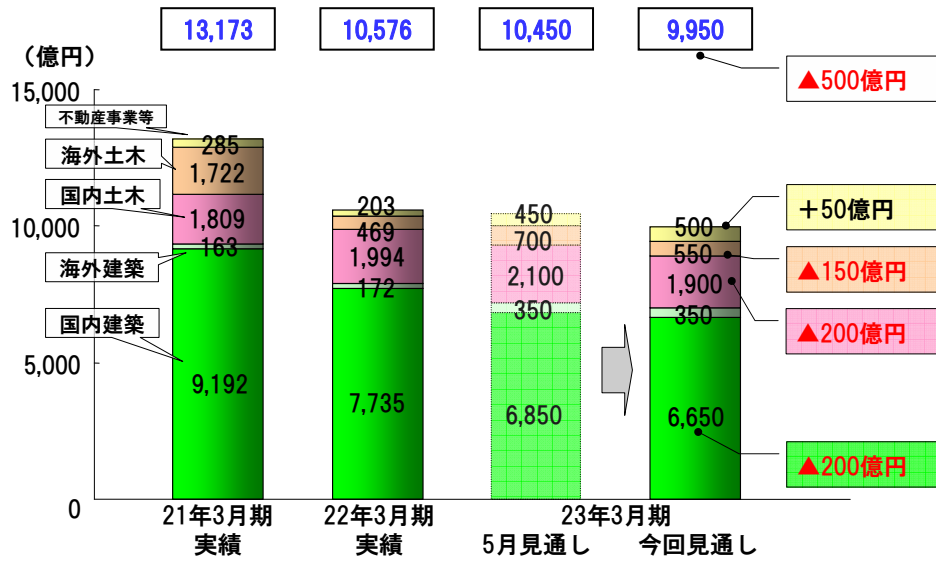
OBAYASHI CORPORATION

18

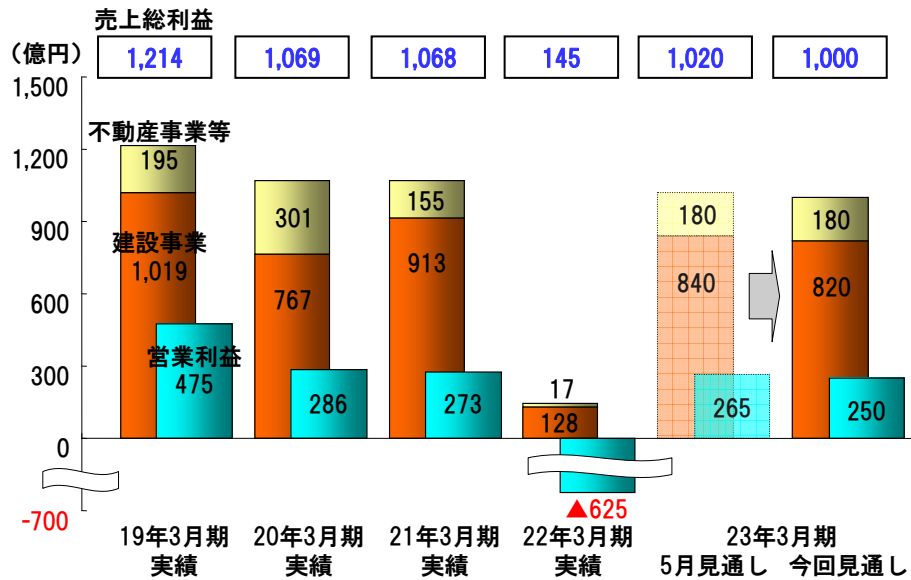
【連結】売上高の見通し



【単体】売上高の見通し

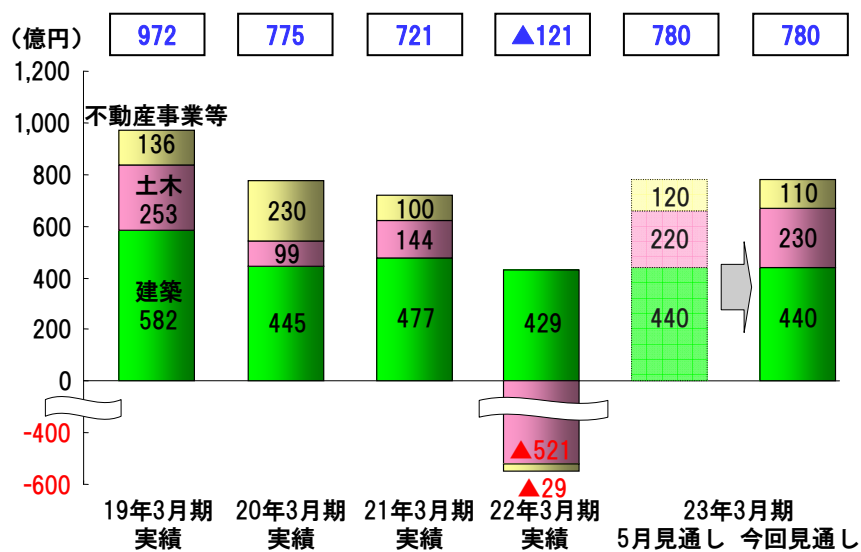


【連結】売上総利益・営業利益の見通し



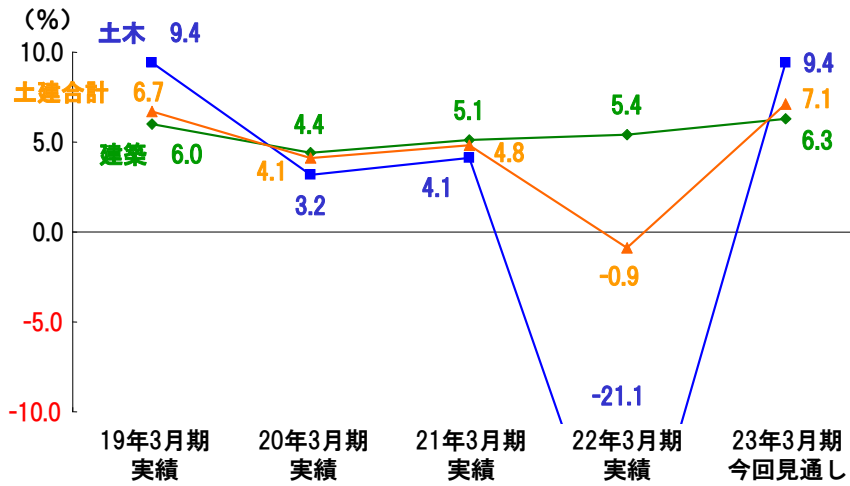
21

【単体】売上総利益の見通し

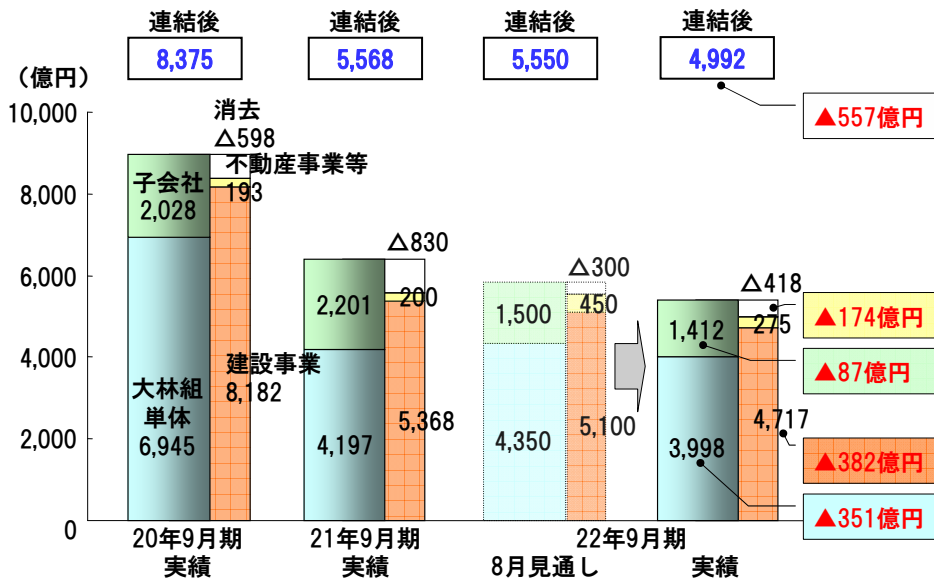


22

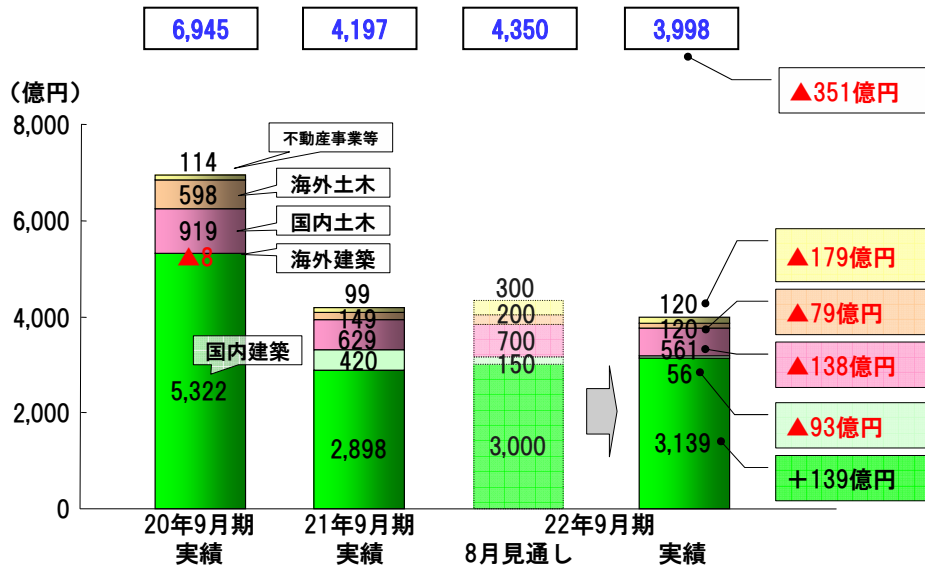
【単体】 工事利益率の推移



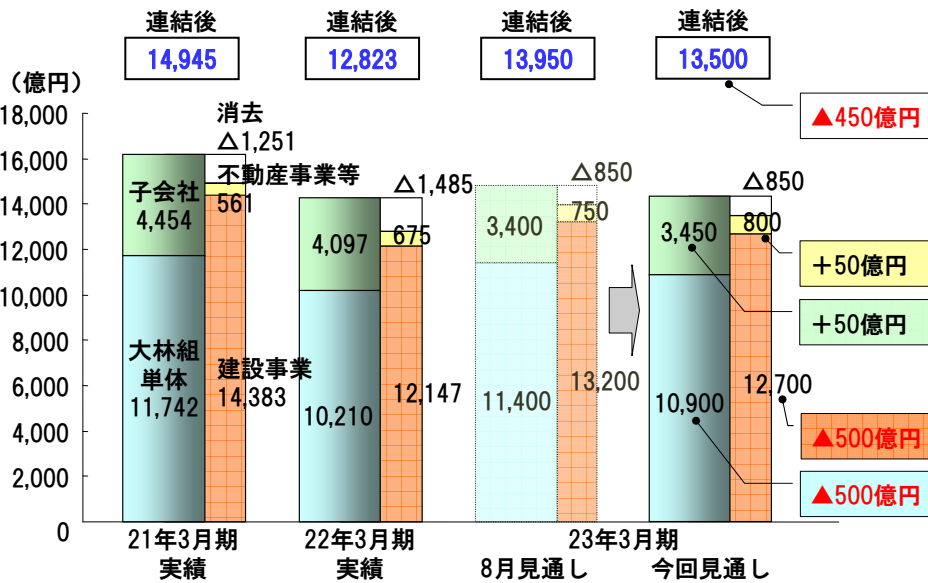
【連結】 上半期受注高実績



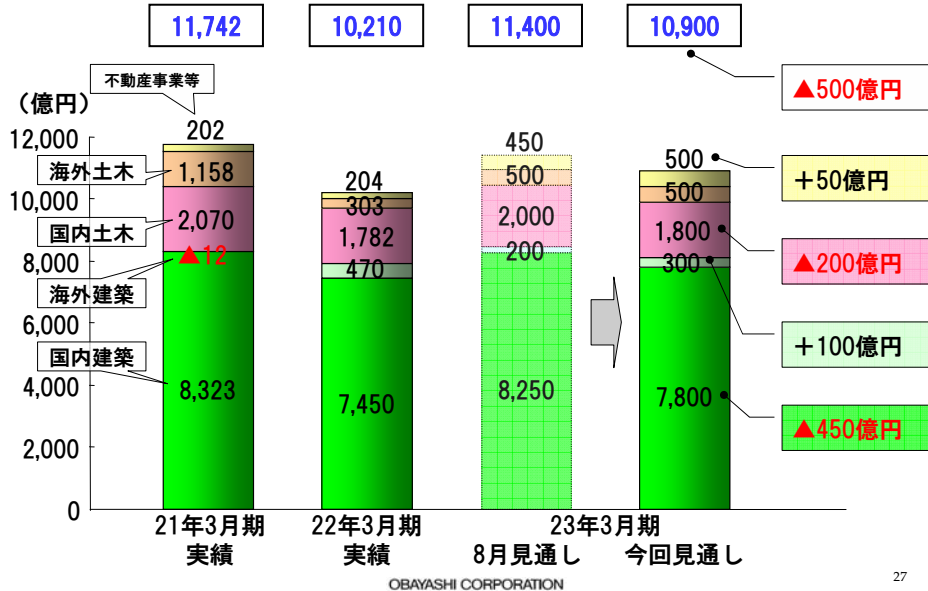
【単体】上半期受注高実績



【連結】通期受注高見通し



【単体】通期受注高見通し



経営課題とその対応（1）

1. 適正な工事利益と必要工事量の確保




⇒ 採算性重視の受注姿勢を継続

2. 変化する事業環境への適応

- ◇製造業の建設投資 <本格的な再開への対応>
- ◇高度化する顧客ニーズ <技術力で対応>
- ◇政府土木投資の減少 <民間土木事業への注力>
- ◇海外事業の取り組み強化

◎ 建設投資見通し

H22年10月21日(財)建設経済研究所
「建設経済モデルによる建設投資見通し」より

	(H21年度)	(H23年度)
民間非住宅建築投資	7.8兆円	→ 8.5兆円 
民間土木投資	3.8兆円	→ 4.2兆円 
政府土木投資	14.6兆円	→ 11.0兆円 

◎ 海外事業の取り組み強化

- ◇リスク管理体制の強化
- ◇事業対象地域、国の絞込み
- ◇日系企業の海外での設備投資への対応強化

経営課題とその対応(2)

3. 成長分野への取り組み

- ◇環境関連分野への注力
- ◇リニューアル事業への注力

4. 顧客のニーズを捉えた技術開発

- ◇環境関連技術による最適なソリューションを提供
- ◇高度な耐震・制震技術を実用化
- ◇道路・鉄道の立体交差を短工期で実現する「URUP工法」を実用化

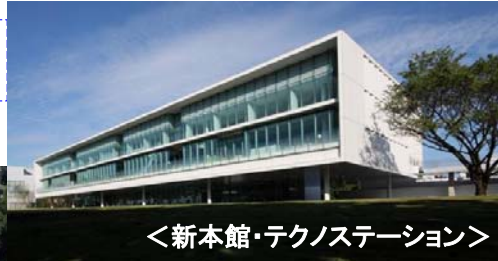
◎ 顧客のニーズを捉えた技術開発

>>本年9月 技術研究所の新本館と新実験施設が完成 <<

日本の研究施設では初めて
「カーボンニュートラル」を達成



<技術研究所全景>



<新本館・テクノステーション>

「地震でも揺れないビル」
を世界で初めて実現

～ 環境関連技術 ～

低炭素化 (CO2削減) 技術

- ☆低炭素型コンクリート
- ☆パーソナル空調「O-TASC」
- ☆解体工法「QBカットオフ工法」

汚染土壌・地下水浄化技術

- ☆省スペースで設置可能な「アルキュービックMINI土壌洗浄システム」
- ☆微生物栄養剤「クロロクリン」販売

～ その他顧客のニーズに応える技術 ～

耐震・制震技術

- ☆スーパーアクティブ制震「ラピュータ2D」
- ☆微振動も制御する免震システム「HyBIS(ハイビス)」
- ☆使いながらの耐震補強工法「3Qシリーズ」

BIMの推進

柱・梁・壁や設備配管などの「3次元情報」に、建材の仕様情報なども加えた「3次元建物モデル」を使用して、発注者、設計者及び施工者間の情報共有を深める。

アスベスト除去対策技術

- ☆エレベーターシャフト内部の除去「エレベストカット工法」

配当について

利益配分に関する基本方針（変更なし）

長期安定配当

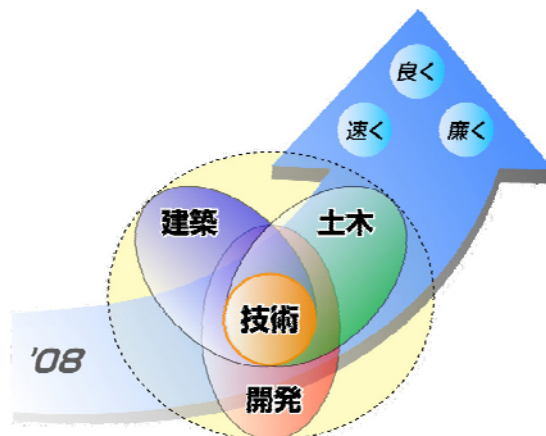
業績に応じた利益還元



平成22年度年間配当金は8円（予定）
（中間配当は4円）

「中期経営計画 '08」

技術を核として利益成長企業へ

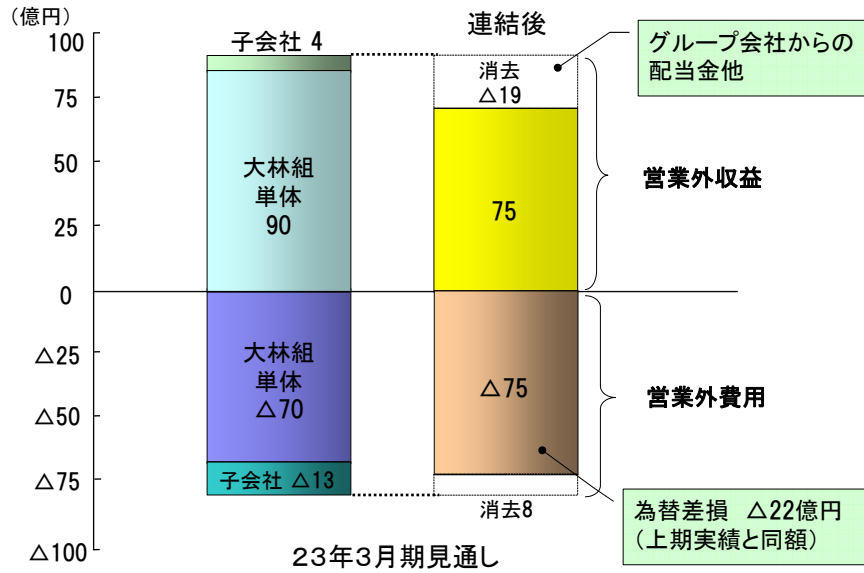


経営目標

平成24年度
連結経常利益
560億円

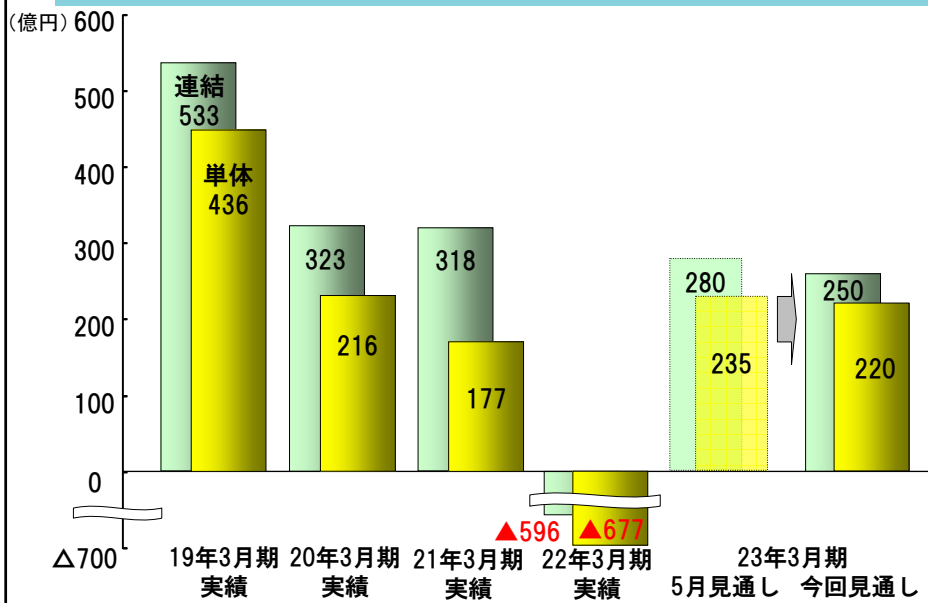
大林組は、建設および建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する。

【連結】 営業外収益・営業外費用の見通し



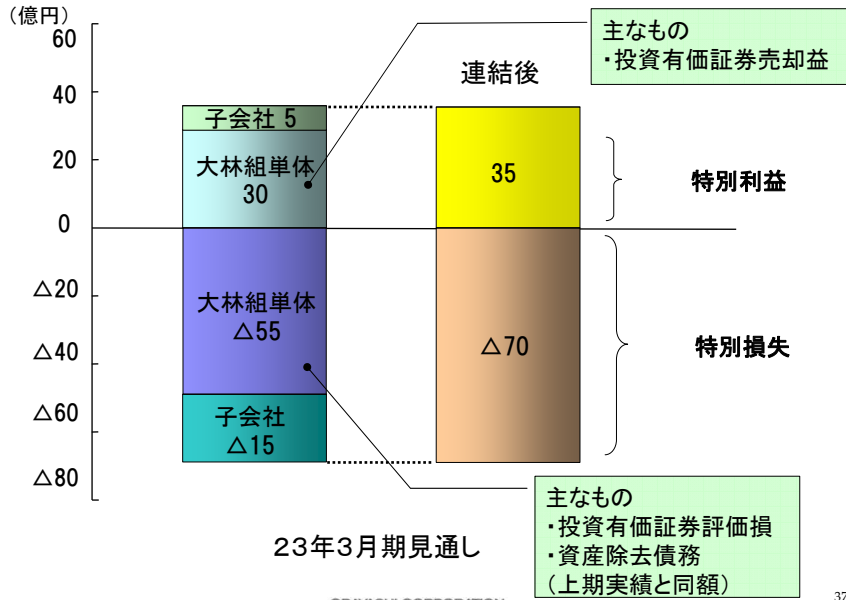
35

【連結】 経常利益の推移



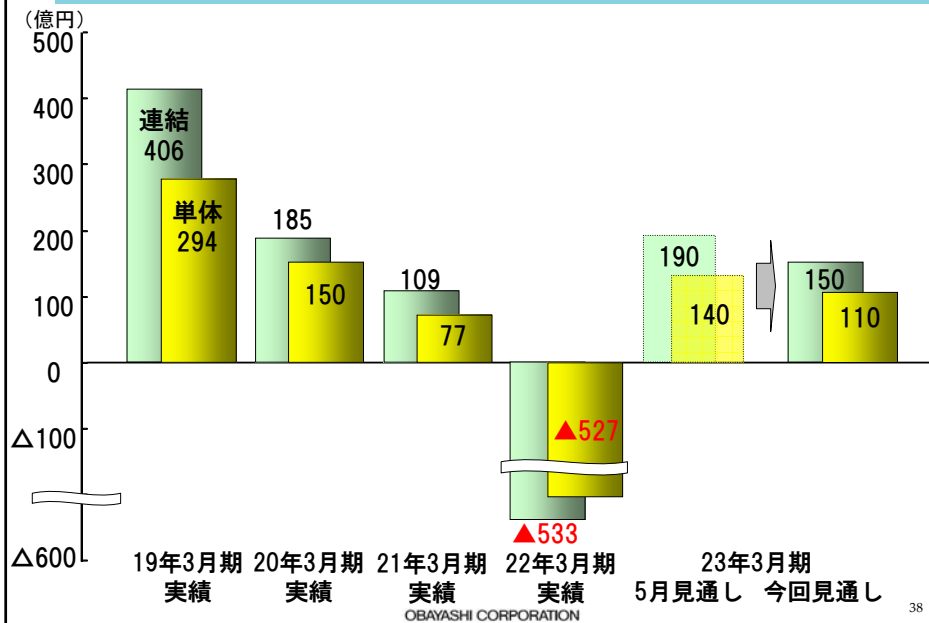
36

【連結】 特別利益・特別損失の見通し



37

【連結】 当期純利益の推移



38

